



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東  
 コード番号 3962 URL <http://www.change-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,159	24.3	201	28.6	202	33.3	135	33.5
29年9月期第2四半期	932	—	156	—	151	—	101	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	40.72	37.61
29年9月期第2四半期	31.87	28.25

(注) 当社は平成28年9月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	1,806	1,239	68.4	368.10
29年9月期	1,429	1,088	75.9	334.96

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,236百万円 29年9月期 1,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	—
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	18.7	402	21.4	401	23.3	270	17.8	80.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	3,358,300株	29年9月期	3,240,100株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	3,338,838株	29年9月期2Q	3,195,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境について、最も影響を受ける要因は、日本政府の政策です。具体的には、Society5.0の実現に向けて、第4次産業革命と言われるロボット、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータなどの新しいテクノロジーを活用した成長戦略を強力に推進することが国策となっております。当該成長戦略の柱である「生産性革命」と「人づくり革命」を実現する各種政策の実行が進んでおり、個別企業の動向をみても、このような新しいIT、人材育成・採用への企業の投資が活発になっております。実際、各種市場調査のデータによると、AI、AI音声アシスタント、ロボティクス、RPA、IoT、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ、モバイル/スマートデバイス、VR/ARなど、当社の主な事業領域で軒並み2ケタの市場成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。

このような状況の中で当社は、「Change People, Change Business, Change Japan」をコーポレートミッションに、AI、音声インターネット、VR/AR、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、RPAなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、IT人材の育成研修を「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開しております。日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるべくビジネスを推進し、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、主にパブリックセクター向けのAI・RPA (Robotic Process Automation) ・ロボティクスを活用した業務自動化プロジェクト、IoT支援、音声AIスピーカーの活用プロジェクト、VR (Virtual Reality: 仮想現実) を利用した教育サービス及び地方創生プロジェクトの提供など、前期より準備をして参りました新サービスの提供を開始し、実績をあげることができました。また、AI人材・データサイエンティストなどの第4次産業革命人材の育成、AIを利用した生産性向上プロジェクト、運輸業界向けの業務効率化アプリケーションの開発、大手企業や政府官公庁における働き方改革を支えるモバイルセキュリティプラットフォームの販売などの既存事業も順調に推移致しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,159,508千円 (前年同期比24.3%増)、営業利益は201,498千円 (前年同期比28.6%増)、経常利益は202,043千円 (前年同期比33.3%増)、四半期純利益は135,954千円 (前年同期比33.5%増) となりました。

なお、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は1,456,624千円となり、前事業年度末と比較して217,900千円増加しました。これは主に、売掛金が418,214千円増加したことによるものです。また、固定資産は349,407千円となり、前事業年度末と比較して158,457千円増加しました。

以上の結果、総資産は1,806,032千円となり、前事業年度末と比較して376,357千円増加しました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は436,986千円となり、前事業年度末と比較して154,822千円増加しました。これは主に、買掛金が158,411千円増加したことによるものです。また、固定負債は129,387千円となり、前事業年度末と比較して70,633千円増加しました。

以上の結果、負債合計は566,373千円となり、前事業年度末と比較して225,456千円増加しました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,239,659千円となり、前事業年度末と比較して150,900千円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が135,954千円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ261,500千円減少し、716,799千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、175,402千円 (前年同期は52,031千円の増加) となりました。これは主に、売上債権の増加418,214千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、174,628千円（前年同期は56,186千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出151,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、88,530千円（前年同期は30,868千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月16日の「業績予測の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,299	716,799
売掛金	230,665	648,879
たな卸資産	9,149	61,686
その他	20,610	29,258
流動資産合計	1,238,724	1,456,624
固定資産		
有形固定資産	49,025	53,361
無形固定資産	45,435	45,899
投資その他の資産		
投資有価証券	45,300	196,300
その他	51,190	53,847
投資その他の資産合計	96,490	250,147
固定資産合計	190,950	349,407
資産合計	1,429,675	1,806,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,513	210,925
1年内返済予定の長期借入金	38,928	41,887
未払法人税等	76,854	72,729
その他	113,867	111,444
流動負債合計	282,163	436,986
固定負債		
長期借入金	39,020	110,016
資産除去債務	18,142	18,179
その他	1,590	1,191
固定負債合計	58,753	129,387
負債合計	340,917	566,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	225,743	233,216
資本剰余金	186,243	193,716
利益剰余金	673,308	809,262
株主資本合計	1,085,295	1,236,195
新株予約権	3,463	3,463
純資産合計	1,088,758	1,239,659
負債純資産合計	1,429,675	1,806,032

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	932,607	1,159,508
売上原価	566,653	732,447
売上総利益	365,954	427,060
販売費及び一般管理費	209,230	225,561
営業利益	156,723	201,498
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	-	770
受取手数料	11	13
営業外収益合計	20	790
営業外費用		
支払利息	302	220
為替差損	4,873	24
営業外費用合計	5,175	245
経常利益	151,568	202,043
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	151,568	202,043
法人税等	49,741	66,089
四半期純利益	101,827	135,954

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	151,568	202,043
減価償却費	5,011	11,981
受取利息及び受取配当金	△9	△776
支払利息	302	220
為替差損益(△は益)	△207	0
売上債権の増減額(△は増加)	28,385	△418,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,932	△52,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,823	158,411
その他	9,760	△68
小計	84,055	△98,939
利息及び配当金の受取額	9	776
利息の支払額	△316	△227
法人税等の支払額	△31,716	△77,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,031	△175,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△45,300	△151,000
有形固定資産の取得による支出	-	△16,807
無形固定資産の取得による支出	△7,733	△3,988
敷金及び保証金の差入による支出	△3,143	△20
その他	△10	△2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,186	△174,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△21,712	△26,044
株式の発行による収入	2,954	14,946
その他	△373	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,868	88,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,920	△261,500
現金及び現金同等物の期首残高	751,650	978,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,571	716,799

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年6月30日(土)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,358,300株
②株式分割により増加する株式数	3,358,300株
③株式分割後の発行済株式総数	6,716,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	23,040,000株

(注)上記①～③の株式数については、今後新株予約権の行使により発行される株式によって、株式数が増減される可能性があります。

③ 分割の日程

①基準日公告日	平成30年6月15日(金曜日) 予定
②基準日(※)	平成30年6月30日(土曜日) 予定
③効力発生日	平成30年7月1日(日曜日) 予定

※基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には前日の平成30年6月29日(金曜日)となります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円93銭	20円36銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	18円80銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 11,520,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,040,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成26年9月23日	67円	34円
第2回新株予約権	平成27年10月14日	250円	125円
第3回新株予約権	平成29年8月14日	7,260円	3,630円

(新規事業の開始)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、新たな事業として投資事業を開始することを決議いたしました。

(1) 新規事業の内容

当社では、成長戦略の一つとしてM&A戦略を掲げております。事業承継問題などを背景にM&A市場は活況を呈しており、当社でも、我が国の情報サービス産業・ICT産業の再編成には規模の大小を問わず、M&Aが不可欠であるという認識を持っております。

また、平成29年3月15日に開示致しましたIPOアクセラレーション・プログラムを開始し、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の拡大に寄与する有望なパートナー企業との資本業務提携を通じて、相互の企業価値の向上を推進しております。

平成29年12月20日開催の当社の定時株主総会におきまして、「M&Aに関する仲介、斡旋、コンサルティング及びアドバイザー業務並びに投資事業」及び「各種事業への投資業務及び投資育成業務」を事業目的に追加し定款変更を行い、投資事業の開始を準備してまいりました。この度、準備が整ったと判断いたしましたので、本格的に投資事業を開始いたします。

当社の成長戦略・事業戦略に沿った成長分野に関連する企業等への投資を行い、当社と投資先のシナジー、投資先のバリューアップを通じた投資リターンを得ることで、当社の企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 新規事業開始の時期

当社取締役会決議日 平成30年5月15日  
 投資事業開始日 平成30年5月15日

(3) 当該新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

投資事業の開始後、従来、貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上する予定ですが、計上額につきましては、現在算定中です。

投資事業開始に伴う平成30年9月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込まれますが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

(4) その他重要な事項がある場合にはその内容

該当事項はありません。